

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

平成26年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	284億6,628万9千円	①
歳出	261億3,695万3千円	②
形式収支	23億2,933万6千円	③=①-②
繰越財源	2億3,836万6千円	④
実質収支	20億9,097万円	⑤=③-④

2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計のほかに診療所特別会計を含んでいます。

歳入歳出決算額等

平成26年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	285億5,398万4千円	①'
歳出	262億2,442万4千円	②'
形式収支	23億2,956万円	③'=①'-②'
繰越財源	2億5,227万5千円	④'
実質収支	20億7,728万5千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支20億7,728万5千円から、前年度の実質収支14億8,709万4千円を差し引いた単年度収支は、5億9,019万1千円の黒字となりました。

(平成25年度 6億184万3千円の黒字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(平成26年度は繰上償還なし)を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、6億464万9千円の黒字となりました。

(平成25年度 10億8,252万4千円の黒字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

144 億 7,819 万 6 千円

＝ 83.9%

（経常一般財源等収入）

172 億 4,743 万円

（平成 25 年度 85.4%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

37 億 1,725 万 9 千円

＝ 0.301

（基準財政需要額）

123 億 3,738 万 9 千円

平成 24 年度（単年度）・・・0.297

平成 25 年度（単年度）・・・0.299

平成 26 年度（単年度）・・・0.301

3 か年平均・・・0.299

（平成 25 年度 0.299）

公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 26 年度（単年度） 8.5%

（平成 25 年度 9.4%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	28,553,984	29,668,811	△ 1,114,827	△ 3.8	
2	歳 出 総 額	26,224,424	27,751,216	△ 1,526,792	△ 5.5	
3	歳入歳出差引額	2,329,560	1,917,595	411,965	21.5	
4	翌年度へ繰越すべき財源	252,275	430,501	△ 178,226	△ 41.4	
5	実 質 収 支	2,077,285	1,487,094	590,191	39.7	
6	単 年 度 収 支	590,191	601,843	△ 11,652	△ 1.9	
7	積 立 金	977,020	1,448,681	△ 471,661	△ 32.6	
8	繰 上 償 還 金	0	0	0	0.0	
9	積立金取り崩し額	962,562	968,000	△ 5,438	△ 0.6	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	604,649	1,082,524	△ 477,875	△ 44.1	
11	経常収支比率% 注(1)	83.9 (88.9)	85.4 (90.8)	△1.5(△1.9)		
12	経常一般財源比率%	94.8	94.3	0.5		
13	公債費比率%	8.5	9.4	△ 0.9		
14	基準財政需要額 注(2)	15,192,625	15,532,470	△ 339,845	△ 2.2	
15	基準財政収入額 注(2)	3,718,844	3,670,474	48,370	1.3	
16	標準税収入額等	4,735,751	4,705,296	30,455	0.6	
17	標準財政規模 注(3)	17,177,451	17,603,713	△ 426,262	△ 2.4	
18	財政力 指数	24年度 (23)	0.297	0.301		
		25年度 (24)	0.299	0.297		
		26年度 (25)	0.301	0.299		
		3か年平均	0.299	0.299	0.000	0.0

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	4,417,932	4,403,474	14,458	0.3	
20	減債基金現在高	703	702	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
22	公共施設整備等基金 現在高	1,504,275	1,503,899	376	0.0	
23	芸術文化振興基金 現在高	10,657	19,152	△ 8,495	△ 44.4	
24	目黒邸保存基金現在高	14,404	24,617	△ 10,213	△ 41.5	
25	すこやか基金現在高	39,509	39,499	10	0.0	
26	溪流魚保全基金現在高	13,337	14,227	△ 890	△ 6.3	
27	新庁舎建設基金現在高	1,011,074	1,010,720	354	0.0	
28	ふるさと結基金現在高	21,731	23,870	△ 2,139	△ 9.0	
29	災害対策基金現在高	17,970	17,965	5	0.0	
30	過疎地域支援基金 現在高	400,395	300,298	100,097	33.3	
31	宮終二記念館運営基金 現在高	3,003	3,002	1	0.0	
32	農業担い手育成基金 現在高	40,009	40,001	8	0.0	
	小 計	11,797,212	11,703,639	93,573	0.8	
33	奨学基金現在高	現金	79,461	59,970	19,491	32.5
		貸付金	532,539	552,030	△ 19,491	△ 3.5
		計	612,000	612,000	0	0.0
34	医師等修学基金 現在高	現金	80,822	86,800	△ 5,978	△ 6.9
		貸付金	19,178	13,200	5,978	45.3
		計	100,000	100,000	0	0.0
35	基金現在高	12,509,212	12,415,639	93,573	0.8	

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表2-2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較
1 市 税	4,028,328	3,996,788	31,540
2 地方譲与税	215,111	226,437	△ 11,326
3 利子割交付金	6,788	8,054	△ 1,266
4 配当割交付金	23,375	12,313	11,062
5 株式等譲渡所得割交付金	12,430	19,013	△ 6,583
6 地方消費税交付金	458,745	376,438	82,307
7 ゴルフ場利用税交付金	6,718	6,173	545
8 自動車取得税交付金	29,589	61,956	△ 32,367
9 地方特例交付金	13,816	14,745	△ 929
10 地方交付税	12,871,083	13,243,339	△ 372,256
11 交通安全対策特別交付金	4,432	5,153	△ 721
12 分担金・負担金	177,820	135,893	41,927
13 使用料及び手数料	731,664	770,785	△ 39,121
14 国庫支出金	1,859,548	2,156,405	△ 296,857
15 県支出金	1,587,028	1,873,092	△ 286,064
16 財産収入	75,243	116,782	△ 41,539
17 寄附金	48,656	62,164	△ 13,508
18 繰入金	1,000,926	987,317	13,609
19 繰越金	1,917,595	1,548,157	369,438
20 諸収入	909,789	888,207	21,582
21 市債	2,575,300	3,159,600	△ 584,300
歳入合計	28,553,984	29,668,811	△ 1,114,827

【歳出】

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	比較
1 人件費	3,749,913	3,834,368	△ 84,455
2 物件費	3,865,045	3,602,214	262,831
3 維持補修費	2,104,955	1,693,564	411,391
4 扶助費	2,597,307	2,476,930	120,377
5 補助費等	2,838,557	2,446,744	391,813
6 公債費	3,481,217	3,583,301	△ 102,084
7 繰出金	1,633,965	2,509,154	△ 875,189
8 投資出資貸付金	1,611,052	1,154,223	456,829
9 積立金	1,094,499	1,610,311	△ 515,812
10 小計	22,976,510	22,910,809	65,701
11 普通建設事業	2,957,758	3,979,850	△ 1,022,092
12 災害復旧事業	290,156	860,557	△ 570,401
13 小計	3,247,914	4,840,407	△ 1,592,493
歳出合計	26,224,424	27,751,216	△ 1,526,792

付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,028,328	14.1%			4,028,328	4,028,328	4,028,328	104,296
2 地方譲与税	215,111	0.8%			215,111	215,111	215,111	5,569
3 利子割交付金	6,788	0.0%			6,788	6,788	6,788	176
4 配当割交付金	23,375	0.1%			23,375	23,375	23,375	605
5 株式等譲渡所得割交付金	12,430	0.0%			12,430	12,430	12,430	322
6 地方消費税交付金	458,745	1.6%			458,745	458,745	458,745	11,877
7 ゴルフ場利用税交付金	6,718	0.0%			6,718	6,718	6,718	174
8 自動車取得税交付金	29,589	0.1%			29,589	29,589	29,589	766
9 地方特例交付金	13,816	0.0%			13,816	13,816	13,816	358
10 地方交付税	12,871,083	45.1%	1,397,302		11,473,781	11,473,781	11,473,781	333,240
11 交通安全対策特別交付金	4,432	0.0%			4,432	4,432	4,432	115
12 分担金・負担金	177,820	0.6%	4,188		173,632	173,632	173,632	4,604
13 使用料及び手数料	731,664	2.6%		9,869	721,795	716,174	5,621	18,943
14 国庫支出金	1,859,548	6.5%	667,664	11,014	1,180,870	1,180,870		48,145
15 県支出金	1,587,028	5.6%	666,716	46,017	874,295	874,295		41,089
16 財産収入	75,243	0.3%	5,620	23,375	46,248	46,248		1,948
17 寄附金	48,656	0.2%	16,656	32,000				1,260
18 繰入金	1,000,926	3.5%	38,364	962,562				25,915
19 繰越金	1,917,595	6.7%	337,400	1,580,195				49,648
20 諸収入	909,789	3.2%	432,963	37,822	439,004	438,208	796	23,555
21 市債	2,575,300	9.0%	1,607,400	967,900				66,676
歳入合計	28,553,984	100.0%	3,776,971	5,068,056	19,708,957	3,429,427	16,279,530	739,281

※ 平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口

38,624人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口

38,624人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	3,749,913	14.3%	24,467	3,968	3,721,478	273,987	3,447,491	97,088
2 物件費	3,865,045	14.7%	486,365	269,542	3,109,138	968,334	2,140,804	100,069
3 維持補修費	2,104,955	8.0%	153,689	74,979	1,876,287	208,523	1,667,764	54,499
4 扶助費	2,597,307	9.9%	127,371	2,455	2,467,481	1,467,578	999,903	67,246
5 補助費等	2,838,557	10.8%	124,546	802,968	1,911,043	232,207	1,678,836	73,492
(1) 一部事務組合	61,775	0.2%			61,775		61,775	1,599
(2) (1)以外のもの	2,776,782	10.6%	124,546	802,968	1,849,268	232,207	1,617,061	71,893
6 公債費	3,481,217	13.3%	14,952		3,466,265	85,509	3,380,756	90,131
(1) 元利償還金	3,481,217	13.3%	14,952		3,466,265	85,509	3,380,756	90,131
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	1,094,499	4.2%	118,628	975,871				28,337
8 投・出資、貸付金	1,611,052	6.2%	384,500	1,226,552	0		0	41,711
9 繰出金	1,633,965	6.2%	186,906	91,128	1,355,931	193,289	1,162,642	42,304
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	22,976,510	87.6%	1,621,424	3,447,463	17,907,623	3,429,427	14,478,196	594,877
11 投資的経費	3,247,914	12.4%	2,155,547	1,092,367				84,090
うち人件費	87,383	0.3%		87,383				2,262
(1) 普通建設事業費	2,957,758	11.3%	1,927,980	1,029,778				76,578
うち単独事業費	2,188,906	8.3%	1,253,575	935,331				56,672
(2) 災害復旧費	290,156	1.1%	227,567	62,589				7,512
(3) 失業対策費								
歳出合計	26,224,424	100.0%	3,776,971	4,539,830	17,907,623	3,429,427	14,478,196	678,967

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

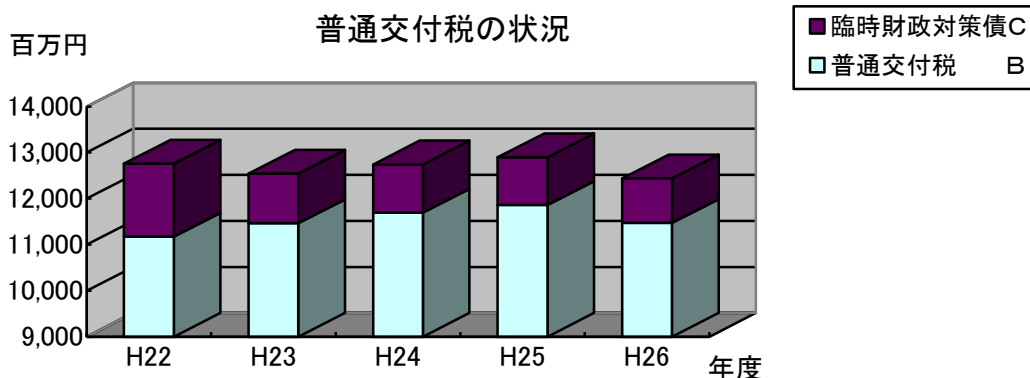
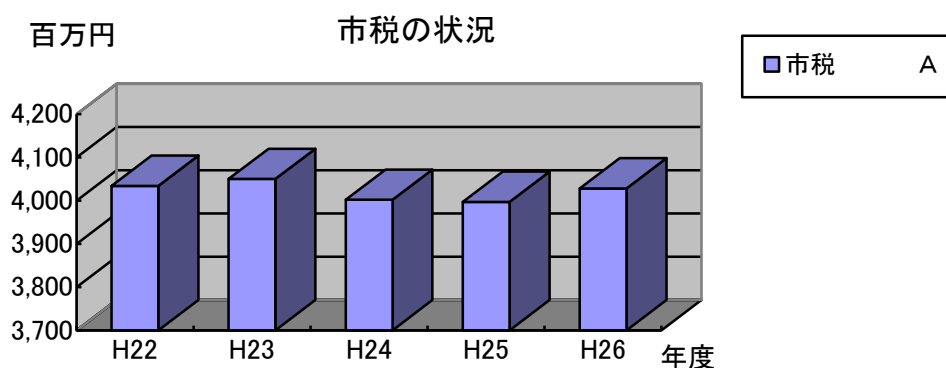
市税については、一部法人に景気回復傾向が見られ、約3千万円の増額となりました。

普通交付税については、地域の元気創造事業費の新設や臨時財政対策債償還費の増加等があったものの、歳出削減強化に要する経費が算入されている地域振興費の減少や行革努力による改善額の反映分が元気創造事業費に移行したことによる減少等により、3億8,821万5千円の減額となりました。臨時財政対策債については、地方消費税交付金の増額等により財源不足が減少したことにより、6,850万円の減額となり、総額としては、約4億5,671万5千円の減額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まっています臨時財政対策債分を加算して記載してあります。

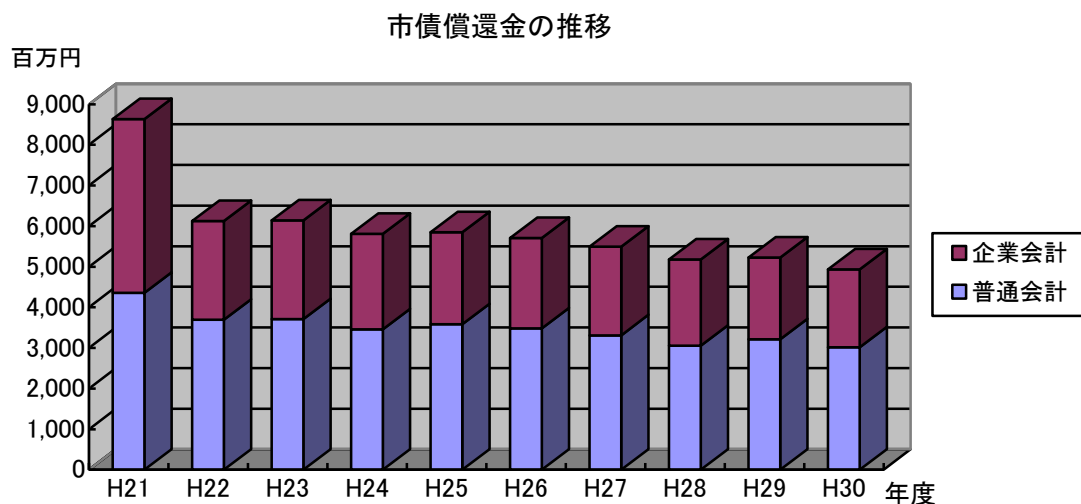
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市税 A	4,034	4,050	4,002	3,997	4,028
普通交付税 B	11,175	11,468	11,697	11,862	11,474
臨時財政対策債 C	1,582	1,078	1,045	1,036	968
B + C D	12,757	12,546	12,742	12,898	12,442



4 市債の状況

市債償還金については、平成 19 年度から平成 21 年度にかけて補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しましたが、平成 22 年度以降は、その効果が現れて減少傾向で推移しています。しかし、平成 25 年度から本格的に開始された大型建設事業の動向による起債額の増加も考えられ、数年後には償還金が増加傾向となることが予想されます。



平成 26 年度普通会計の市債償還金は 34 億 8,121 万 7 千円で、財源として使用料 6,550 万 9 千円、諸収入 2,378 万 8 千円、繰越金 1,116 万 4 千円、一般財源 33 億 8,075 万 6 千円となっています。

付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成25年度末 残高	平成26年度					構成比	
		発行額	償還金			計		年度末残高
			元金	利子				
1 一般公共事業債	233,238		35,032	2,897		37,929	198,206	0.7%
2 公営住宅建設事業債	1,173,844		105,532	24,247		129,779	1,068,312	3.6%
3 災害復旧事業債	861,229	6,000	135,664	5,801		141,465	731,565	2.4%
4 緊急防災・減災事業債	732,700			2,921		2,921	732,700	2.5%
5 全国防災事業債		44,400					44,400	0.1%
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,303,144		118,562	17,540		136,102	1,184,582	4.0%
(1) 学校教育施設等整備事業債	935,927		77,156	13,919		91,075	858,771	2.9%
(2) 社会福祉施設等整備事業債	367,217		41,406	3,621		45,027	325,811	1.1%
7 一般単独事業債	9,941,515	1,043,600	1,381,702	118,322		1,500,024	9,603,413	32.2%
うち旧合併特例事業債	7,750,099	1,033,500	626,666	84,958		711,624	8,156,933	27.4%
うち(新)緊急防災・減災事業債		10,100					10,100	0.0%
8 辺地対策事業債	35,195		11,405	334		11,739	23,790	0.1%
9 過疎対策事業債	3,423,590	350,400	479,087	33,643		512,730	3,294,903	11.1%
10 厚生福祉施設整備事業債	170,716		29,397	2,820		32,217	141,319	0.5%
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	46,769		2,986	1,491		4,477	43,783	0.1%
12 財源対策債	85,539		26,909	1,231		28,140	58,630	0.2%
13 臨時財政特例債	20,478		2,451	434		2,885	18,027	0.1%
14 減税補てん債	353,834		99,788	4,193		103,981	254,046	0.8%
15 臨時税収補てん債	74,153		18,077	1,427		19,504	56,076	0.2%
16 臨時財政対策債	11,539,781	967,900	626,013	111,172		737,185	11,881,668	39.9%
17 減収補てん債	427		427	3		430	0	0.0%
18 都道府県貸付金	162,555	20,000	54,677	230		54,907	127,878	0.4%
19 その他	195,347	143,000	21,986	2,816		24,802	316,361	1.1%
合計	30,354,054	2,575,300	3,149,695	331,522		3,481,217	29,779,659	100.0%

5 人件費の状況

平成26年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職給	職員費	臨時等職員数				臨時職員賃金	本年度合計		前年度比較 (26-25)	
				臨時職員	非常勤職員	産休育体代替	当直代行員		職員数	人件費	職員数	人件費
01 議会費	4	34,206		1	1			2,016	5	36,222	1	2,135
02 総務費	121	969,103		56	41	2	8	96,609	177	1,065,712	9	△ 19,647
うち特別職	2	29,203							2	29,203	0	372
うち選挙費		8,844		1				331	1	9,175		
03 民生費	101	768,864		140	138	2		324,606	241	1,093,470	△ 25	△ 89,894
04 衛生費	44	344,745		17				33,703	61	378,448	3	39,468
05 労働費	2	17,534		0				0	2	17,534	△ 4	△ 8,935
06 農林水産業費	30	239,094		6	6			19,851	36	258,945	2	10,662
07 商工費	14	112,654		16	16			44,436	30	157,090	△ 3	△ 18,830
08 土木費	24	195,093		1	1			3,423	25	198,516	△ 1	△ 10,746
09 消防費	71	544,578		2	2			2,093	73	546,671	△ 1	△ 6,166
10 教育費	50	399,715		137	137			271,921	187	671,636	1	△ 18,625
うち教育長	1	11,640							1	11,640	0	817
11 災害復旧費		0		0				0	0	0	0	△ 3,656
小計	461	3,625,586		376	359	4	8	798,658	837	4,424,244	△ 18	△ 124,234
国民健康保険特別会計	12	111,299		9	6	0	3	15,474	21	126,773	0	4,247
事業勘定	5	39,622		3	3			6,995	8	46,617	0	2,946
直営診療所施設勘定	7	71,677		6	3		3	8,479	13	80,156	0	1,301
介護保険特別会計	7	55,792		9	9			8,689	16	64,481	1	3,298
診療所特別会計	1	7,947		0					1	7,947	0	144
スキー場事業特別会計		0		0				0	0	0	0	0
後期高齢医療特別会計	2	16,426		0				0	2	16,426	0	△ 684
小計	22	191,464		18	0	0	3	24,163	40	215,627	1	7,005
総合計	483	3,817,050		394	374	4	11	822,821	877	4,639,871	△ 17	△ 117,229

※「職員数」、「臨時等職員数」は、平成27年3月1日現在の数値です。

※「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含みません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、11億1,482万7千円の大幅な減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

普通交付税は、新たな費目「地域の元気創造事業費」が設立され、人口を基本とした上で、行革努力や地域活性化の成果を反映することとしています。これまでの人件費削減等の行革努力による改善額の反映分が元気創造事業費に移行したことによる地域振興費の減や活性化推進事業費が減額されたことにより減少幅が大きく3億8,821万5千円減額となりました。特別交付税は、除雪経費に対する部分の増が主な原因と考えられますが1,581万6千円の増額となりました。地方交付税全体では3億7,225万6千円の大幅な減額となりました。

国庫支出金は、地域の元気臨時交付金2億5,359万4千円の減などにより、2億9,685万7千円の大幅な減額となりました。

県支出金は、平成23年度の豪雨災害による繰越事業等農地農業施設及び林業施設災害復旧費県補助金の減により、2億8,606万4千円の大幅な減額となりました。

市債は、消防庁舎建設事業完了等の減により、5億8,430万円の大幅な減額となりましたが、前年度に引き続き、本年度も将来の公債費負担を軽減するため、交付税の補填措置の高い優良債の借入れを行いました。

2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、15億2,679万2千円の大幅な減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

人件費は、引き続き定員適正化計画に基づく人員削減を行ったことにより、8,445万5千円の減額となりました。

維持補修費は、道路機械除雪事業費が2億3,901万円、高齢者福祉施設指定管理委託料が1億3,080万円の増となり、総額4億1,139万1千円の大幅な増額となりました。

補助費等は、病院事業会計補助金等が2億7,347万7千円の増により、総額3億9,181万3千円の大幅な増額となりました。

積立金は、将来に備えて財政調整基金及び過疎地域支援基金などへ10億9,449万9千円を積み立てたものの、前年度の基金への積立てを下回ったことなどにより、総額5億1,581万2千円の大幅な減額となりました。

繰出金は、工業団地造成事業特別会計へ9億6,965万円、スキー場事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への減などにより、総額8億7,518万9千円の大幅な減額になりました。

普通建設事業費は、消防庁舎建設事業等が完了したことにより、10億2,209万2千円の大幅な減額となりました。

災害復旧事業は、平成23年度の新潟・福島豪雨災害をはじめとして3年続きの豪雨災害によって被災した、市道・普通河川などの土木施設、農地農業用施設、林業施設などの完了により、5億7,040万1千円の大幅な減額となりました。

3 今後の課題

平成 26 年度の地方交付税は 128 億 7,108 万 3 千円であり、前年度より 3 億 7,225 万 6 千円の大幅な減額となりました。これは平成 19 年度以来の減額であり、財源の大半を地方交付税などに依存している本市にとっては厳しい財政状況になりました。

平成 27 年度から地方交付税の合併特例措置の逡減が始まり、6 年後の平成 32 年度までには平成 26 年度ベースで約 28 億円の一般財源が減額される見込みでありましたが、国から新たな財政支援措置が示され、合併時点では想定されていなかった財政需要が措置され、段階的に見直しを行い、減少幅が圧縮される予定です。

地方債残高は、財政健全化の取組により減少傾向にあります。平成 25 年度から複数の大型建設事業が開始されたことにより、今後公債費が数年間高止まりの状況が続く見込みとなっています。

さらに、新規の大型建設事業や複数の医療施設等に要する費用など、のちの財政運営に大きな影響を与える要因が見込まれる中、今後 10 年を見据えた本市の財政状況は極めて厳しく、財源不足が更に深刻化することは確実な状況です。

こうした状況を踏まえ、複雑・多様化する住民サービスや人口問題対策をはじめとして、新たに発生する行政需要に適切に対応していくため、効果的・効率的な行政サービスを構築し、引き続き行財政改革に取り組むことが重要になります。